

## 日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	パルワン県バグラム郡およびジャブルサラジ郡におけるインクルーシブ教育推進事業（第1年次）
(2) 事業地	アフガニスタン・イスラム共和国パルワン県
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日：2020年10月16日 ・ 事業期間：2020年10月16日～2021年10月15日 ・ 延長事業期間：2020年11月15日まで
(4) 供与限度額 及び実績（返還額）	・ 供与限度額：36,649,816円 ・ 総支出：30,516,548円（返還額：6,133,268円，利息0円含む。）
(5) 団体名・連絡先，事 業担当者名	(ア) 団体名： 特定非営利活動法人 難民を助ける会 【法人番号：2010705000721】 (イ) 電話：03-5423-4511 FAX: 03-5423-4450 (ウ) E-mail： staff@aarjapan.gr.jp (エ) 事業担当者名：本部事業統括 園田 知子 本部事業担当 紺野 誠二
(6) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：有 (ア) 申請日：2021年10月11日 承認日：2021年10月15日 内容：事業期間の延長と経費配分の変更 事業変更報告の有無：有 (ア) 報告日：2020年11月16日 内容：担当者の変更 (イ) 報告日：2021年3月10日 内容：現地スタッフの変更 (ウ) 報告日：2021年5月25日 内容：現地事業担当者の異動 (エ) 報告日：2021年10月28日 内容：担当者および人役の変更 (オ) 報告日：2021年11月15日 内容：外部調査に関する変更

<b>2. 事業の概要と成果</b>	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p><b>【プロジェクト目標 (1 年次事業)】</b> 対象校において、教員の障がい児受け入れ能力が向上するとともに、各校の学区内に居住する障がい児の就学状況が把握される。</p> <p><b>【達成度】</b> 対象校にて教員の障がい児受け入れ能力は概ね向上したことが確認された。校内インクルーシブ教育 (IE) 推進委員会向け①IE に関する研修、②点字手話研修のどちらにおいても研修参加者が研修後の理解度テストでそれぞれ 95%、85%以上正答していることに加え、事業後のインタビューにおいてもインクルーシブ教育や障がい児に対する理解が進み、支援を継続的に提供しようという姿勢が確認されている。(添付資料⑦「裨益者の声」参照)</p> <p>また、校内の障がい児の在籍状況の把握、および各学区内におけるインクルーシブ教育に関する啓発活動の実施を経て特定された不就学障がい児の内、新たに 28 人が入学手続きをするに至った。一方、事業完了時点では IE 推進委員会による支援では対応が困難と判断された重度知的障がい児や重複障がい児を含め、地域にはいまだ多くの不就学がいることも確認された。2021 年 5 月から 7 月にかけての新型コロナウイルス感染拡大や 8 月の政変後における治安悪化の影響により、コミュニティでの活動が大きく制限されたことから、各学区内に居住する全ての障がい児の就学状況を完全に把握するには至らなかった。(各活動の達成度の詳細については「(3) 達成された成果」を参照。)</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p><b>活動 1: 対象校の校内 IE 推進委員会メンバーおよび教員の障がい児の受け入れ能力の向上</b></p> <p><b>1-1 校内 IE 推進委員会の設立 (1 年次)</b> 2020 年 11 月、事業対象 4 校の各校において 12 名のメンバーで構成される校内 IE 推進委員会を設立した。委員会のメンバーとして、委員長に校長、アシスタントに副校長、その他メンバーとして 10 名の教員が就任した。</p> <p><b>1-2 校内 IE 推進委員会メンバー向け IE に関する研修 (1 年次)</b> 2021 年 1 月に 6 日間の IE 研修を実施した。事業対象 4 校の校内 IE 推進委員 48 名、対象 2 郡の郡教育局スタッフから構成される IE 技術作業グループ (IE Technical Working Group : TWG) のメンバー 10 名、そしてパルワン県教育局の代表者 2 名の計 60 名が参加した。カブールの Ghafor Nadeem 高校の専門教員が研修講師を務め、障がい者の権利、障がいの種類、IE の定義、アフガニスタンで就学が困難な子どもたちのタイプ、障がい児の特定方法、学校現場をいかにインクルーシブな学習環境にしていくか等がトピックとして取り上げられた。研修の前後には理解度テストを実施し、60 名のすべての研修参加者が事後のテストで 95%以上正解したことが確認された。</p> <p><b>1-3 校内 IE 推進委員会向け郡外 IE 実施校の視察 (1-3 年次)</b> 当活動にかかる訪問は 2021 年 4 月下旬から 5 月中に予定しており、訪問先の学校とも調整を進めていた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による 5 月から 7 月にかけての休校措置、6 月から 7 月の学校の試験期間、そして 8 月中旬以降の政変による治安悪化により実施を断念せざるを得なかった。8 月の政変以降は学校に登校する教員・生徒数は大幅に減少し、学校運営状況も悪化した<sup>1</sup>。当活動については、各校の運営状況と地域の情勢が落ち着き次第、2 年次での訪問実現を目指す。</p> <p><b>1-4 校内 IE 推進委員会主導による校内の他教員を対象にした IE 啓発説明会 (1 年次) および IE 推進研修 (2-3 年次)</b> 各校で計 2 回の説明会の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に</p>

よる休校措置や政変による治安および学校運営状況の悪化により、各校で1回の実施となった。計2回のうち1回目の説明会を4月に実施することを予定していたが、主に新型コロナウイルス感染拡大が原因で実施できなかった。そのため、最終的には2021年10月から11月にかけて各校で1回目の説明会行われ、計106人（シャファクシャヒド校45人、マイダン校25人、ジャブルサラジ男子校16人、ジャブルサラジ女子校20人）の各校教員が参加した。

参加者は、インクルーシブ教育や障がい児について、学校内外での障がい児への接し方、地域社会の人々の障がい児理解の促進方法などについて学んだ。参加者からは、今後もこのような説明会の実施を要望する声が寄せられた。

#### 1-5 校内 IE 推進委員会向け点字および手話研修（1-3 年次）

本研修は、Family Welfare Focus (FWF) と連携し実施した。FWF は当会アフガニスタン事務所が2017年から連携している障がい者支援を行うアフガニスタンの NGO である。

研修は、2021年2月から3月にかけて、パルワン県教育局にて計画通りそれぞれ15日間実施され、各校の校内 IE 推進委員会より6名の委員（点字担当3名、手話担当3名）が推薦され、合計24名が参加した。研修後の理解度テストでは全員が85%以上正答した。

#### 1-6 校内 IE 推進委員会向け知的障がい児受け入れ研修（2-3 年次）

当活動は2、3年次事業での実施を予定している。

#### 1-7 校内 IE 推進委員会メンバー、郡教育局、教育省職員を対象とした、実践的 IE 推進のための能力強化研修（2-3 年次）

当活動は2、3年次事業での実施を予定している。

#### 1-8 校内 IE 推進委員会向け、障がい児の個々の状況に即した教育計画（「個別指導計画」）を立案するための研修（2-3 年次）

当活動は2、3年次事業での実施を予定している。

### 活動2: 対象校における障がい児にとって協力的な学習環境の整備

#### 2-1 視覚障がい児向けの点字教科書の制作（1-3 年次）

点字教科書の印刷業務に関しては、政府系職業訓練組織 (Technical and Vocational Education and Training Authority: TVETA) に協力を仰ぐ予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、同組織の業務が大幅に縮小され、当会の発注量に対応できなくなってしまった。そのため代替組織として、視覚障がい者支援に定評があるアフガニスタン国内 NGO である Serve Afghanistan (SA) の協力を得た。

1年次事業では、計画通り1~3年生の教科書4教科分を印刷し、対象校に各4セット、パルワン州教育局に1セット、バグラム郡とジャブルサラジ郡の各郡教育局に1セットの点字教科書を配布した。印刷された点字教科書は、各校での点字講座にて活用された。

しかし、教育省への配布、および視覚障がい児を対象とした点字教科書理解度テストは8月中旬以降の政変による治安悪化、政府機能の麻痺・組織改編、学校の運営状況の悪化により断念せざるを得なかった。これらは2年次事業の中で行う予定である。

<sup>1</sup> 特に女性教員・女子学生はタリバンからの圧力を恐れ、登校できない期間が長く続いた。本事業で支援していたジャブルサラジ女子高等学校の女性校長も、しばらく学校を離れ、他州に避難して身の安全を確保しなければならない状況に置かれた。

## 2-2 補習クラスにおける障がい児への IE に関する啓発講座、手話および点字講座の実施（1-3 年次）

2021 年 7 月以降、対象 4 校において IE 啓発講座、点字・手話講座を実施し、518 人（36 人の障がい児と 482 人の非障がい児）の生徒が参加した<sup>2</sup>。参加者はインクルーシブ教育について、障がい児を含む障がい者とのコミュニケーションの方法、相互支援の方法について学んだ。点字・手話講座では、基本的な挨拶、アルファベット、1～200 までの数字、単語や歌などを学んだ。

各校において、事業期間の途中までは新型コロナウイルス感染拡大による休校措置や政変の影響により、これら補習クラスの実施回数は予定数を下回っていた。特に、政権交代直後は学校側の運営状況が不安定になり、教員や障がい児を含む全生徒の登校数も大幅に減少したことも大きく影響した。しかし、10 月以降の事業延長期間の活動を経て、最終的にはシャファクシャヒド共学高等学校を除き、各校で計画していた補修クラスを 20 週分（20 回）以上実施することができた。これは、政変による混乱のピークが過ぎた 10 月以降の各校 IE 推進委員会メンバーが自主的かつ精力的に補修クラスを追加で実施したためである。

一方、シャファクシャヒド共学高等学校においては、多くの障がい児の登録があったものの、大人数を収容できる教室の確保に時間を要した。暫定措置として学校図書室を利用して活動を実施することに決まったが、その直後の夏季休暇期間に続いて政変が起こり、実施できないままになった。政変後、通常の学校運営にも混乱が生じていたため、新規入学した多くの知的障がい児と十分にコミュニケーションを取りつつ必要と考えられる補習クラスを立ち上げることは困難であった。

表：事業期間中における補習クラス実施実績（回）

学校名	IE 啓発と点字講座	IE 啓発と手話講座	備考
シャファクシャヒド共学校	0	0	*注 1
マイダン男子校	0	63	点字教室対象者はなし
ジャブルサラジ男子校	63	75	
ジャブルサラジ女子校	0	39	点字教室対象者はなし
合計	63	177	

\*注 1： 多くの障がい児の登録があったが、大多数が知的障がい者であった。また、大人数を収容できる教室の調整に時間を要したことに加え、政変後の学校運営の混乱により、今期事業期間中には当活動を開始できなかった。

また、事業前後には、就学障がい児を対象にしたアンケートを実施し、「学校や教員、同級生たちが、自分が学校に通うことに対してより協力的になった」かどうかを比較する予定であったが、点字や手話の研修を受けていない状態の障がい児と IE 推進委員会メンバーは十分にコミュニケーションが取れず、当会が準備していた簡単なアンケート内容を聞き取るためのやり取りも困難であったため実施ができなかった。よって、2 年次以降は、ある程度点字や手話の技術を習得した事業終了時に、保護者へのインタビューを並行して実施するなどして障がい児の置かれている状況を把握することに努める。

<sup>2</sup> 2021 年 10 月 11 付「事業変更承認申請書（事業期間の延長と経費配分の変更）」において、2021 年 4 月～5 月の間に、対象 4 校のうち 3 校において 9 週講座を開催し旨を記載していたが、実際の実施は 7 月以降になっていたことが判明した。

### 2-3 非障がい児向け、IE 理解のための啓発イベントの開催（1-3 年次）

開催に向け調整を進めていたものの、開催直前の段階になって新型コロナウイルスの感染の拡大により延期となり、その後も政情不安により開催できない状態になっていた。よって、啓発イベント前の非障がい児の障がい児に対する意識調査も実施できなかった。

しかし、2021 年 11 月、まだ政変後の学校運営状況も不安定かつ教員や生徒の登校者数も限定的な中、校内 IE 推進委員会メンバーは各校で開催可能な規模で本活動を実施した。よって、当初計画していたような学区内の住民代表や他校の関係者、教育行政機関からの参加を見込んだ大規模なイベントではなく、各学校の授業の中での啓発セッションとなった。そのため、各校毎に開催数や参加者数は異なる結果となったが、4 校において合計 9 回のセッションが開催され、375 人の生徒が参加した。これらのセッション後には非障がい児の障がい児に対する意識調査が実施され、セッション前のデータが存在しないため前後の比較はできなかったものの、生徒たちは障がい児支援に対して理解を深め、肯定的な考え方が生まれていることが確認されている。（添付資料⑧「非障がい児の IE 啓発後の意識調査結果」参照）

### 2-4 補習クラスにおける非障がい児と聴覚障がい児保護者への IE に関する啓発講座および手話講座の実施（2-3 年次）

当活動は 2、3 年次事業での実施を予定している。

### 2-5 各校のニーズに応じた傾斜スロープ、手すり、バリアフリースイレ、補習クラス用教室の整備（2-3 年次）

当活動は 2、3 年次事業での実施を予定している。

## 活動 3: 障がい児にとって協力的なコミュニティの構築

### 3-1 対象校の学区内の村のリーダー向け、「障がい者権利」についての啓発セッションの実施（1-3 年次）

2021 年 4 月、各校の校内 IE 推進委員会は、各学区内の計 16 村のリーダーに対して啓発セッションを実施した。セッションは各学校で 1 回ずつ開催され、16 名の各村のリーダーと、16 名の各村副リーダーが参加した。参加者は、障がい者の権利や、障がい児の就学促進とその支援方法などについて学び、セッション後は、各地域の不就学障がい児を学校に紹介してくるようになった。

### 3-2 校内 IE 推進委員会による事業対象地域（対象校学区内）向け「障がい者の権利」についての啓発イベントの開催（1-3 年次）

当活動は 2021 年 5 月から 6 月の間、校内 IE 推進委員会メンバーにより、対象校学区にあたる周辺村 16 村にて各村 1 回ずつ、各村リーダーの協力を得て実施され、計 442 人の地域住民が参加した（1 村平均約 28 人が参加）。イベントでは、障がい者の権利や、各地域の不就学児への教育支援の大切さ等が伝えられた。

### 3-3 各村のコミュニティリーダーと校内 IE 推進委員会の合同による、学区内に居住する不就学障がい児についての調査および訪問（1-3 年次）

校内 IE 推進委員会メンバーと対象校学区の 16 村のリーダーが連携して不就学障がい児とその保護者を特定し、計 28 人が入学した。入学した障がい児は、IE 啓発講座や点字・手話講座に意欲的に参加している。一方で、重度知的障がい児や重複障がい児が、IE 推進委員会の支援をもってしても対応が困難と判断され、入学を見送らざるを得ないケースもあった。各地域にはまだ把握できていない不就学障がい児が存在している可能性も高く、継続した働きかけが必要である。

### 3-4 障がい児の通学支援 (1-3 年次)

上記活動 3-3 の活動と並行して、登下校に付き添いや補装具などが必要な障がい児の特定と彼らへの支援を検討していたものの、新型コロナウイルス感染拡大による休校措置や政情不安により、具体的な対応にまでは至らなかった。しかし、少なくとも 8 月の政変前までは全ての障がい児たちは家族に付き添われるなどして定期的に通学ができていた。8 月の政変以降、学校運営状況は悪化し、学校に登校する教員・生徒数は障がいの有無に関係なく大幅に減少した。

### 活動 4: 学校でのインクルーシブ教育の推進を支援するための郡教育局職員の能力強化

#### 4-1 郡教育局職員向け IE 推進のための研修および IE 技術作業グループ(IE Technical Working Group: TWG)の設立 (1 年次)

2020 年 11 月、5 名の各郡教育局スタッフ計 10 名で構成される TWG を対象 2 郡にそれぞれ設立した。バグラム郡の TWG の長に同郡教育局長が、ジャブルサラジ郡の TWG の長に同郡教育局のモニタリング評価部長が就任した。これら全 10 名の TWG メンバーは校内 IE 推進委員会メンバー向け IE 研修にも参加し、事業内容の詳細や IE 推進活動への理解を深めた。しかし、TWG メンバーを対象に予定していたカブール教育大学教員を研修講師とした IE 研修は、新型コロナウイルス感染拡大および政情不安による政府機能の麻痺や組織改編の影響を受け、本事業期間中には実施が困難になった。各政府機関の運営状況が落ち着き次第、2 年次事業にて実施予定である。

#### 4-2 IE 技術作業グループ(TWG)による「IE 推進のための活動計画」の立案と改定支援 (1-3 年次)

TWG メンバーは、上記「活動 4-1」の研修後、カブール教育大学の研修講師による指導の下、IE 推進のための活動計画を立案予定であったが、上記 IE 研修が実施できなかったことから当活動も実施することができなかった。各政府機関の運営状況が落ち着き次第、2 年次事業にて実施予定である。

#### 4-3 「IE 推進のための活動計画」の進捗状況の確認とモニタリング、対象校および関係組織合同の年次レビュー会合の開催 (1-3 年次)

当活動は「活動 4-2」で作成された「IE 推進のための活動計画」に基づき実施される予定であったが、上記の理由により、活動計画の立案ができなかったこと、また、政変後の教育行政機関の運営状況の悪化により 1 年次では実施できなかった。

#### 4-4 他郡の先行 IE 事業対象校のモニタリングおよび相互訪問 (1-3 年次)

当活動は「活動 1-3. 校内 IE 推進委員会向け郡外 IE 実施校の視察」に連動していた。しかし、「活動 1-3」において述べた通り、訪問については訪問先の学校と調整を進めていたものの、新型コロナウイルス感染再拡大による休校措置、政変による治安悪化により断念せざるを得なかった。8 月の政変以降は学校に登校する教員・生徒数は大幅に減少し、学校運営状況も悪化した。各学校の運営状況が落ち着き次第、2 年次での訪問実現を目指していく。

### 活動 5: バグラム郡とジャンブルサラジ郡の対象校以外の公立学校における、障がい児の受け入れ能力の強化

#### 5-1 バグラム郡とジャンブルサラジ郡の全ての公立学校<sup>3</sup>長および主要教員向け IE 研修 (2-3 年次)

当活動は 2、3 年次事業での実施を予定している。

<sup>3</sup> 事業対象 2 郡には 84 校の公立学校と 22 のマドラサ（宗教教育施設）が存在する。（バグラム郡に 54 公立校と 11 のマドラサ施設、ジャブルサラジ郡に 30 公立校と 11 のマドラサ施設）事業チームは各校から 2-4 名の校長および主要教員を対象に研修を行う予定である。

	<p>5-2 対象校以外の全校における、生徒向け障がい児理解のための啓発イベントの開催（2-3年次） 当活動は2、3年次事業での実施を予定している。</p> <p><b>活動6： 教育省の政策、および他県の教育現場へのIEの視点の普及と拡大</b></p> <p><b>6-1 教育省へのIE活動推進のためのアドボカシー活動（1-3年次）</b> 当活動は8月から9月の間において本事業の活動を教育省に紹介しつつ実施する予定であったが、8月の政変による政府機能の麻痺や組織改編の影響を受け実施することが困難になった。2年次以降実施していく予定である。</p> <p><b>6-2 他県教育局への、IE活動推進のためのアドボカシー活動（2-3年次）</b> 当活動は2、3年次事業での実施を予定している。</p>
<p>（3）達成された成果</p>	<p><b>【1年次事業 プロジェクト目標】</b> 対象校において、教員の障がい児受け入れ能力が向上するとともに、各校の学区内に居住する障がい児の就学状況が把握される。</p> <p><b>【成果1】</b> 教員の障がい児受け入れ能力が向上する。</p> <p><b>【指標1】</b> 成果を達成するためには「対象校の校内IE推進委員会メンバーが、障がい児を受け入れるために必要と思われる知識を身に付ける」ことが必要になる。期待される成果測定の客観的な指標として、以下の2つの研修終了後の理解度テストにおいて、受講者全員が85%以上正解することとする。</p> <p>① 校内IE推進委員会メンバー向けインクルーシブ教育に関する研修 ② 校内IE推進委員会向け点字および手話研修</p> <p><b>【実績1】</b></p> <p>① 全ての参加者が研修後の理解度テストで95%以上正答した。 ② 全ての参加者が研修後の理解度テストで85%以上正答した。</p> <p><b>【成果2】</b> 各校の学区内に居住する障がい児の就学状況が把握される。</p> <p><b>【指標2】</b> 成果を達成するためには、「対象校の学区内に居住する障がい児の数、および各障がい児の就学状況等が把握されること」が必要となる。 期待される成果測定の客観的な指標として、下記の2点を挙げる。</p> <p>① 各校区の障がい児の数の把握。現時点では村の詳細な状況を把握していないことから暫定的に10名を目標とする。 ② 各校区の障がい児の就学状況の一覧表が作成される。</p> <p><b>【実績2】</b></p> <p>① 各学区の障がい児が一部把握され、入学手続きが取られたものの、本事業は2021年5月以降の新型コロナウイルス感染再拡大および2021年8月の政変の影響により、コミュニティでの活動が大きく制限され、学区全体での全障がい児の把握にまでは至らなかった。しかし、本事業中に全4学区内で合計28人を特定し、新規入学手続きを取ることができた。結果4校に在籍する障がい児の数は8人から36人へ大幅に増加した。各校における本事業開始以前から在籍していた障がい児数・事業開始後の新規登録数は以下の通り。</p>

表：各校における本事業開始以前から在籍していた障がい児および事業開始後の新規登録数  
(2022年2月現在)

学校名	本事業開始以前から在籍	新規登録	合計
シャファクシャヒド共学校	0	18	18
マイダン男子校	2	3	5
ジャブルサラジ男子校	3	2	5
ジャブルサラジ女子校	3	5	8
合計	8	28	36

- ③ 各校の障がい児の就学状況の一覧表が作成された。一方、新型コロナウイルス感染再拡大および政変による政情不安の影響により、コミュニティでの活動が大きく制限され、学区内に居住する障がい児の就学状況をまとめた一覧表の作成には至らなかった。(なお、各校における在籍障がい児リストは、添付資料⑨：「対象校における障がい児一覧」を参照。)

【「持続可能な開発目標(SDGs)」に該当する目標における成果の視点から】

本事業は、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が掲げる以下の目標に合致している。

- 目標 4.5「2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにすること」
- 目標 4a「子ども、障害、およびジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包括的、効果的な学習環境を提供できるようにする。」

本事業を通じて、対象校における障がい児の受け入れ能力を強化し、各学区で不就学状態にあった障がい児の入学を促進した。事業で実施した非障がい児向け意識調査や、当会が事業終了間際に独自で実施した教員・生徒ら裨益者へのインタビュー結果により、事業対象校において確実にインクルージョンの精神が根付きつつあることを示唆する変化が確認されている(添付資料⑦「裨益者の声」、⑧「非障がい児のIE啓発後の意識調査結果」参照)。

また、インクルーシブ教育に関する各種研修に参加したIE推進委員会メンバーにより、各学区において障がい者の権利や障がい児への理解向上のための啓発活動が実施され、地域住民から不就学障がい児が学校に紹介されてくるようになるなど、地域社会における障がい児の教育支援に対する理解は高まりつつある。

(4) 持続発展性

各学校でのIE推進活動については、本事業の終了時までには、対象校のうち、シャファクシャヒド共学高等学校を除く3校では各校のIE推進委員会メンバーによって自発的にIE啓発講習、点字・手話講座からなる障がい児向け補習クラスの実施が可能になった。また、事業を通して提供された点字教科書や点字タイプライター、その他関連文具等により、視覚障がいのある生徒にも教育を提供できるようになっている。各校IE推進委員会メンバーは、IEという新しい視点を得て、これまでできなかった障がい児とのより親密なコミュニケーション方法を習得し、障がい児支援に熱意をもって取り組んでいる。(添付資料⑦：「裨益者の声」参照)。

政変後の学校運営の混乱の中、IE推進委員会メンバーは精力的に補習クラスを開催し、目標開催数を大きく上回る結果となった。これらの学校においては、今後も各校のIE推進委員会が中心となり、新規の障がい児を受け入れ、補習クラスを継続できる環境を整えることができた。

一方で、知的障がい児の登録数が多いシャファクシャヒド共学高等学校では、生

徒とのコミュニケーションに課題を抱えており、早い段階での知的障がい児受け入れ研修の実施を求める声が寄せられている。2年次に実施予定の「活動1-6:校内IE推進委員会向け知的障がい児受け入れ研修」の早期実現が必要である。また、同校では想定よりも新規登録障がい児数が多かったことから、補習クラス用のスペースの確保が最優先課題となっており、当会はこのような現場の声に応じ2年次の活動内容の調整を検討する。

コミュニティにおけるIE推進活動については、各学区に設置されたIE推進委員会による啓発活動の結果、障がい児への教育支援の機運は高まっており、多くの不就学障がい児が地域住民から村のリーダーを通じて学校側に紹介されてくるようになっている。

教育行政側に対するIE推進活動の働きかけに関しては、2021年8月の政変前、各対象郡教育局スタッフにより構成されるIE技術作業グループ(TWG)は、対象4校をIEモデル校として、本事業によって展開された活動を他校にも拡大していきたいとしていた。今後は暫定政権の下で事業継続を目指していくことになる。

当会スタッフは暫定政権の教育行政関係者に改めてインクルーシブ教育推進の重要性を説明し、次期事業が計画通り事業が進むよう理解を求めていく。教育省、州・郡教育局には、政変前の職員の一部が引き続き勤務しているケースも多いことから、当会はこれまでの業務で得たネットワークを通じて、現況に応じた計画内容の再調整をしつつ2、3年次事業の実施に向け準備を進める。そして、障がい児への教育支援を途絶えさせないよう取り組んでいく。

3. その他	
(1) 固定資産譲渡先	特になし
(2) 特記事項	<p>(ア) 資金管理： 8月の政変以降、アフガニスタン全土において銀行業務が混乱すると同時に、現金引き出しに大きな制限がかかった。職員給与については昨年度より銀行振り込みに切り替えていたため大きな支障はなかった。一方で、活動費の一部は銀行からの現金引き出しに支障をきたし、特に事業後半における校内IE推進委員会メンバーへの携帯電話費用等の銀行引き出しと支払いに遅れが生じた。</p> <p>(イ) 治安： アフガニスタン全土の治安は、政変のあった2021年8月以降特に不安定さを増した。政情不安により治安が悪化し、政府機関は機能不全に陥ると同時に大規模な組織改編が行われた。</p> <p>当会では8月以降、職員の安全確保のためフィールド活動を自粛するとともに、政変後の各政府機関によるNGO活動に対する姿勢が不透明である間は、特に安全面での配慮を徹底した。事業地域においても情勢は不安定で、予定していた活動を停止せざるを得なかった期間が続いた。結果、本事業の一部の活動も実施が遅れたり、本年度での実施を断念せざるを得ない状況に追い込まれたりした。幸い、当会の職員には大きな被害は出なかったが、NGO職員ということを利用して外国勢力に加担しているとみなされ、タリバンを名乗るグループに「非ムスリム的である」と脅迫を受けたり、理由が不明瞭なまま家宅捜索を受けたりした者は複数いる。</p> <p>(ウ) 新型コロナウイルス感染拡大による学校での活動の制限： 昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染再拡大のために大きな影響を受けた。特に、5月から7月にかけての休校措置により学校での活動が大きく制限され、一部の活動を計画通り実施することが困難になった。</p>

完了報告書記載日：2022年2月15日  
団体代表者名： 理事長 堀江 良彰

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ④ 人件費実績表（様式4-c）
- ⑤ 一般管理費等 支出集計表（様式4-d）
- ⑥ 外部監査報告書
- ⑦ 「裨益者の声」
- ⑧ 「非障がい児のIE啓発後の意識調査結果」
- ⑨ 「対象校における障がい児一覧」